

令和8年4月22日

「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用 に関する調査研究」報告書を公表します

国立教育政策研究所では、教育政策上の課題について、広く所内外の研究者の参加を得て、プロジェクトチームを組織して研究活動を行っています。

そのうち、令和7年度に終了した「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」について、報告書を取りまとめましたのでお知らせします。

1. プロジェクト研究名

「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」

(令和5年度～令和7年度)

2. 研究目的

公立小中学校施設は、老朽化が進む中、少子化や財政制約を踏まえ、単なる更新にとどまらず、長寿命化や規模適正化を図りつつ、地域における役割の再定義が求められている。本研究では、老朽化への対応を契機として、学校の在り方や地域の将来像そのものを見つめ直し、学校を「地域の未来を育む拠点」として再生・機能強化していくプロセスを明らかにすることを目的としている。

3. 報告書名

地域とともに進める学校施設の再生・機能強化—老朽化対応を「地域の未来を育む拠点」となる学校づくりの契機に—

4. 報告書の概要

本報告書の構成は、以下のとおり。

・ 第1部：現状整理と方向性

社会環境の変化に応じた学校の役割を整理。計画・設計・運用の各段階における再生・機能強化を図るための具体的な留意点を提示。

・ 第2部：先進事例集

全国各地での訪問調査・ヒアリングに基づき、成功の鍵となる推進体制、意思決定プロセス等を詳述。

・ 第3部：専門的知見

本研究の研究分担者による「地域連携」や「施設の再生手法」に関する最新の知見を寄稿として掲載。

5. ウェブサイトへの掲載

報告書の概要及び報告書本体は、当研究所のウェブサイトに掲載しています。

https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_r07a.html



(お問合せ先)

国立教育政策研究所文教施設研究センター

文教施設研究センター・総括研究官 益居 綾

電話：03-6733-6993 (直通)

地域とともに進める学校施設の再生・機能強化

－老朽化対応を「地域の未来を育む拠点」となる学校づくりの契機に－

(令和8年3月)

【1】本研究の目的と狙い

本報告書では、学校施設の老朽化問題に対し、これまでの各種研究で取り扱われてきた建物としての更新の観点からではなく、老朽化への対応を契機として、学校の在り方や地域の将来像そのものを見つめ直し、学校を「地域の未来を育む拠点」として再生・機能強化していくプロセスに着目。先進的事例からエッセンスを抽出し、いずれの自治体でも取り組むことができるよう、計画・設計・運用の在り方・工夫・留意事項等を整理・提示。

【2】調査方法

- ・教育、学校建築、ICT等の専門家からなる研究会を設置し、検討。
- ・10自治体への訪問調査、3自治体へのオンラインヒアリング、2度の質問紙調査も実施。

【3】学校施設を取り巻く現状と課題

- 老朽化の進行と更新時期の集中：1970年代に集中的に整備された施設が一斉に更新時期を迎え自治体財政を圧迫。
- 少子化と地域衰退の懸念：2002～2020年度で約8,580校が廃校となり、学校の消失が地域衰退の要因にも。
- 役割の多様化：教育の場としての機能に加え、防災拠点や子育て支援、地域交流など多機能化へのニーズが増大。

【4】計画における工夫・留意点

単なる建物の機能更新にとどまらず、「地域の未来を育む拠点」として再生・機能強化するための、多角的な視点からの工夫・留意点を提示。

ポイント① 地域の将来像と一体で進める

学校整備を老朽化対策にとどめず、まちづくり・観光・子育て・福祉等と連動した「地域再生の戦略」と位置付け。
〈例〉北海道東川町「東川小学校・地域交流センター・せんとびゅあ」：
教育・文化・交流を一体化した地域全体の学びと交流の場。

ポイント② 庁内横断体制の構築と理念の共有

教育委員会のみならず、財政・建築・福祉等の関係部局と庁内横断的な体制を構築するとともに、理念を共有することにより、一体となってプロジェクトを推進。
〈例〉奈良県下市町：戦略会議＋FMチームによる庁内連携。

ポイント③ 丁寧な対話と多様な主体との共創

当初から住民等と対話を重ね、事業への理解と当事者意識を醸成するとともに、多様な主体の参画による共創型の施設づくりを推進。関係者が主体的に関わることで、単なる施設整備にとどまらない「新たな価値の創出」へと発展。
〈例〉三重県松阪市「鎌田中学校」：ワークショップを重ね、地域と共に設計。
〈例〉北海道帯広市「大空学園義務教育学校」：児童生徒が空間づくりやシンボルづくりに参画。

ポイント④ 外部協力者の継続的関与

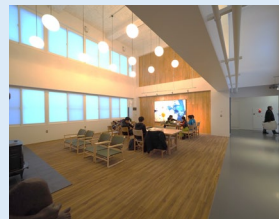
有識者・建築家・地域人材等の外部人材が計画から運用まで伴走することにより、新たな知見の提案、計画の一貫性の確保、次代への継承を支援。
〈例〉愛知県瀬戸市「にじの丘学園」：教育課程と施設計画の整合を図る。

ポイント⑤ 多様な財源の活用

教育・防災・地域振興等を組み合わせ、多様な補助制度を活用し、財政負担を軽減することが事業推進の鍵。
〈例〉三重県いなべ市：補助金や地方債（合併特別債）に加え、人的支援制度（地域おこし協力隊等）を戦略的に組み合わせ、施設整備と地域振興を一体的に推進。

地域の将来像と一体で進める学校再生（北海道東川町）

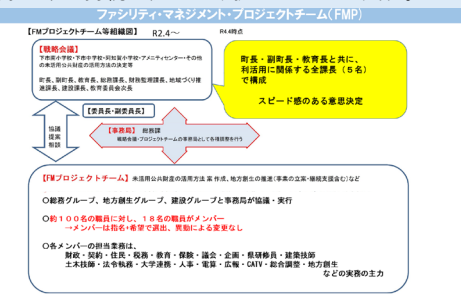
- ・東川町では、老朽化対応を単なる建て替えにとどめず、地域の核となる「まちづくり」として事業を展開。
- ・小学校の整備では、新校舎と地域交流センターを一体的に整備する一方、旧校舎を日本語学校や図書館等を備えた文化・国際交流拠点として再生。
- ・学校整備を単体で完結させるのではなく、教育・文化・交流を連動させることで、地域の価値創出につなげている。



旧校舎を改修したラウンジは中学生の居場所となっている（せんとびゅあⅡ）
様々な出会いと交流が起きる交流ラウンジ（せんとびゅあⅠ）

庁内横断のFMチームが主導した学校・公共施設の一体的マネジメント（奈良県下市町）

- ・下市町では、庁内横断型のファシリティ・マネジメント（FM）チームを設置し、学校統合と公共施設再編を一体的に推進。
- ・財政・教育・建築などの関係部局から職員が参画し、町長・副町長・教育長等による戦略会議のもと迅速な意思決定体制を構築。
- ・FMチームは、「下市あきつ学園」の整備において、工期・予算管理や技術的調整を担うとともに、閉校校舎についてはサウンディング調査により民間活力を導入し、観光・交流・ICT拠点としての再生を主導。
- ・学校整備と廃校利活用を同一の枠組みでマネジメントし、限られた資源の中で持続可能な地域拠点づくりを実現。



【5】設計における工夫・留意点

「地域の未来を育む拠点」として地域住民が学校に気軽に集いつつ、教育活動と地域利用の両立を図るための、きめ細かな設計上の工夫・留意点を提示。

ポイント① 地域住民の居場所機能の確保

地域交流スペースや図書室などを配置し、学校域と地域利用域を動線・ゾーニングで整理。地域コミュニティの核として、地域住民が気軽に集える「居場所」の確保及び教育活動と地域活動が共存・補完できるゾーニングが重要。

〈例〉愛知県瀬戸市「にじの丘学園」：図書館を地域交流の核とし、学びと交流を融合。

ポイント② バリアフリー・ユニバーサルデザインへの配慮

高齢者や障がい者を含む多様な利用者に対応し、平常時だけでなく避難・防災時にも機能する環境を整備。

〈例〉神奈川県相模原市「鳥屋学園」：既存校舎を改修し、避難所機能と平常利用を両立。

ポイント③ 地域利用を前提としたセキュリティ確保

セキュリティ確保には、出入口の分離や電子錠などのICTを活用したハード面の対策に加え、ルール整備や人的見守り等のソフト面の対応の組み合わせが有効。

〈例〉北海道安平町「早来学園」：ICTと人的見守りを組み合わせ、安全性と利便性を確保。

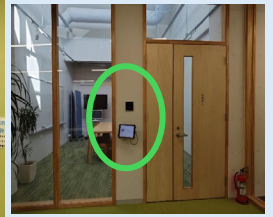
ICTと人的見守りを組み合わせた安全設計

(北海道安平町)

- ・安平町の義務教育学校「早来学園」では、学校を地域に開きながら、安全性を確保するため、ICTによる管理と人的見守りを組み合わせたセキュリティを導入。
- ・校舎は開放・共用・専用エリアにゾーニングされ、スマートロックにより、学校利用と地域利用を明確に区分。
- ・地域開放エリアに設けられた図書室には専任司書が常駐し、日常的な声かけや目配りを通じて、子どもと地域をつなぐ「人的見守り」が機能している。
- ・ハードやICTだけに頼らず、地域の大人の存在を安全性の一部として組み込んだ運営により、開かれた学校と安心できる学習環境の両立を実現。



共用エリアに配置されたガラス張りの図書室



地域住民がWeb予約を行った時間帯には、該当教室のドアが自動的に解錠される設定

【6】運用における工夫・留意点

学校施設の完成を「ゴール」ではなく地域と学校の新たな協働の「スタート」と捉え、整備効果を持続させるための運用段階における工夫・留意点を提示。

ポイント① 学校施設の完成を「スタート」として位置付ける

施設の完成を終点とせずスタートとして捉え、完成後も関係者が継続的に連携できる体制を構築し、改善を継続。

〈例〉千葉県柏市「土小学校」：ワークショップを継続し、設計理念を踏まえた運営を実現。

ポイント② 居場所機能の創出とにぎわいの形成

地域住民が日常的に集い、世代を超えて交流できる活動を展開し、学校を中心としたにぎわいを創出。

〈例〉北海道東川町「せんとびゅあⅠ・Ⅱ」：地域交流スペースやギャラリーを活用し、本格的な文化事業から参加しやすい地域イベントまで幅広く実施しにぎわいを形成。

ポイント③ 学校と地域との情報共有・運用ルールの明確化

学校と地域が協働するために、役割分担・連絡体制・共有ルールを整理し、コミュニティ・スクールディレクター(CSD)等の調整役を明確にすることで信頼関係を維持。

〈例〉静岡県磐田市「ながふじ学府」：CSDが行事・施設利用の調整や地域イベントを支援。

ポイント④ 施設予約・施設管理における工夫

ICTを活用し、外部利用の際の空き状況の可視化・オンライン予約・電子錠連動等により、学校教職員等の手を煩わせることなく利便性を向上。

〈例〉茨城県小美玉市：オンラインで空き確認・申請が可能。予約成立時に認証コードが自動発行され、利用者はコードで入退室できる仕組みを導入。

施設整備を「スタート」と捉えた運用の仕組み

(千葉県柏市)

- ・柏市では、築年数を経た土小学校の長寿命化改修にあたり、施設整備を終点とせず、学校を地域とともに再生していく出発点と位置付けて取組を推進。
- ・計画段階から、教育委員会、学校関係者、PTA、地域支援コーディネーター、社会福祉協議会など多様な主体が参画するワークショップを重ね、学校の課題や地域との関わり方、改修後の活用像を共有。
- ・改修後は、地域の「ふるさと協議会」を中心に、校舎内で多世代交流の場「サロンつちのこ」が継続的に活動を行い、学校と地域が協働して運営する体制を構築。



拠点として活用されている地域の歴史資料を展示する「ふるさと資料室」は、児童の郷土学習の場であると同時に、地域住民が集い語らう

調整役の配置による円滑な学校・地域協働

(静岡県磐田市)

- ・磐田市では、市内すべての小中学校にコミュニティ・スクールを導入し、学校と地域が協働して学校運営に関わる体制づくりを推進。
- ・その推進役として、学校と地域をつなぐ人材であるコミュニティ・スクールディレクター(CSD)等を配置し、連携体制を強化。
- ・ながふじ学府においても、CSDが学校職員・保護者・地域団体の間に立ち、地域人材の活用や学校と地域の連携活動に関する調整・コーディネート機能を担当。
- ・これにより、学校と地域の情報共有の窓口が整理され、関係者間の意思疎通が円滑化。